入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

１．調達内容

（１）件　　名　　令和８年度青森運輸支局構内除排雪業務請負単価契約

（電子調達対象案件）

（２）契約期間　　令和　　８年　１１月　２５日　から　令和　　９年　　３月　３１日

（３）履行場所　　東北運輸局青森運輸支局及び独立行政法人自動車技術総合機構東北検査部青森事務所

（４）電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２．競争参加資格

（１）　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

（３）　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

（４）　会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。（当局の競争資格審査の再認定を行った者を除く。）

（５）　東北運輸局長より指名停止措置を受け、指名停止期間中でない者。

（６）　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

（７）　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（８）　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。

（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

（９）　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

３．入札手続等

（１）　契約事項を示す場所、仕様書・入札説明書の交付場所、問い合わせ先

〒983-8537　仙台市宮城野区鉄砲町１番地　　仙台第４合同庁舎　５階

東北運輸局総務部会計課調度係　　TEL022(791)7506　内線218

及び当局ウェブサイト（https://wwwtb.mlit.go.jp/tohoku/sm/sm-nk01.html）

（２）　仕様書・入札説明書等交付期間

令和　　８年　１１月　　５日　～　令和　　８年　１１月　１９日（土･日･祝日を除く。）

９時～１２時・１３時～１７時１５分

（ただし、　　１１月　１９日 にあっては、１２時まで交付を行うものとする。）

（３）　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和　　８年　１１月　１９日　（木）　　１６時００分

（４）　入札書の受領期限

電子入札　　令和　　８年　１１月　２４日　（火）　　１１時２５分

紙 入 札　　令和　　８年　１１月　２４日　（火）　　１１時２５分

郵送入札　　令和　　８年　１１月　２４日　（火）　　１１時２５分必着

（５）　開札の日時及び場所

令和　　８年　１１月　２４日　（火）　　１１時３５分

電子入札　電子調達システム上

紙入札　　東北運輸局５階会議室

４．入札者に要求される事項

（１）　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（資格審査結果通知書等）を、所定の受領期限までに調達ポータル（民側サイト）https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/に、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

（２）　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書（紙入札方式参加願・資格審査結果通知書等）を所定の受領期限までに東北運輸局総務部会計課（仙台市宮城野区鉄砲町１番地）に示す場所に提出しなければならない。

なお、（１）、（２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において当該証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

（３）　入札にあたっては、除排雪の予定数量に対する総価を記入のうえ、応札すること。

５．入札保証金　　予決令第７７条第２号により免除

６．契約保証金　　予決令第１００条の３第３号により免除

７．落札者の決定方法

有効な入札を行った者のうち、予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札した者を落札者とする。

８．契約書作成の要否　　契約書の作成を要する。

９．その他

（１）　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（２）　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

（３）　契約手続きについて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

（４）　その他、詳細は入札説明書による。

令和８年１１月５日

支出負担行為担当官

東北運輸局長　　三宅　正寿